

(※指定都市市長会同時発表)

指定都市市長会による平成30年7月豪雨被災地への 職員派遣の終了について

指定都市市長会（会長：林 文子 横浜市長）では、「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づき、国の「被災市区町村応援職員確保システム」のもと、**9月12日（水）までに、指定都市から延べ5,000名を超える職員を派遣**して、被災地支援を行ってきました。派遣職員による家屋被害認定調査及び罹災証明交付などの業務が概ね終了したことから、被災自治体に対する職員派遣を終了いたしました。

今後も引き続き、様々な形で被災自治体の支援を行うとともに、北海道胆振東部地震の被災自治体に対しても支援を行ってまいります。

1 職員派遣の状況

| 指定都市 (派遣元) | 被災自治体 (派遣先) | 延べ派遣人数 (9月12日まで) | その他 | |
|---------------|----------------|---------------------|-----------|-------------------|
| 仙台市 | 総社市(岡山県) | 512名 | 埼玉県との一体支援 | |
| 新潟市 | | 955名 | | |
| さいたま市 | 倉敷市(岡山県) | 16名 | | |
| 川崎市 | 坂 町(広島県) | 346名 | | |
| 千葉市 | | 78名 | | |
| 横浜市 | 岡山市(岡山県) | 338名 | | |
| 静岡市 | 呉 市(広島県) | 221名 | | 静岡県との一体支援 |
| 浜松市 | 竹原市(広島県) | 223名 | | |
| 名古屋市 | 三原市(広島県) | 438名 | | |
| 福岡市 | 倉敷市(岡山県) | 466名 | | 東京都・埼玉県・新潟県との合同支援 |
| 熊本市 | 西予市(愛媛県) | 1,510名 | | |

※市独自、個別の協定、関西広域連合等の広域的な枠組み、消防庁や厚生労働省等の他のスキームなどによる職員派遣（消防、医療、環境、水道等）は含みません。それに伴い、各都市の公表資料と数字が異なる場合があります。

2 主な業務

災害対策本部の運営支援／避難所の運営／家屋被害認定調査／罹災証明の交付

＜参 考＞「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」とは

広域・大規模災害の発生当初において、緊急の支援が必要とされる応急・復旧期を中心に、基礎自治体として総合力を有する指定都市が緊密に連携を図り、指定都市市長会として一体となって被災地支援に取り組むものです。

お問合せ先

政策局大都市制度推進課長 西橋 妙乃 Tel 045-671-4323